

## 第4章

# インドにおける工業投資の地域的特性

### はじめに

広大な国土をかかえ、地域による資源の偏在や、歴史上の理由による発展の地域的特性がみられるインドのような国では、経済計画が「地域政策」をともなわざるをえないことは自明のように思われる。しかし「地域政策」とは何か、それが独立後の経済計画のなかでどのような位置を与えられてきたかについて、研究者や政策担当者の理解は一様でない。<sup>(1)</sup>

「地域政策」はごく通俗的には、工業の再配置ないし分散政策のように考えられたりする。いわゆる「バランスト・グロウス」とか「地域的不均等発展」などといわれる場合、それは主に工業発展とのかかわりで論じられる。しかしある地域をひとつの単位としてとり、その開発を全体として政策的に誘導したりする政策もまた「地域政策」の名で呼ばれる。あるいはまた、インドならインドというひとつの国ないし経済領域をある程度齊一的な領域で区分したり、都市を核として後背地をふくめひとつの経済領域として区画し、これらを地域と呼んで政策ないし分析の対象とする。考えてみると「地域政策」の名で呼ばれる現象はきわめて多岐にわたっている。<sup>(2)</sup>

本章はこうした概念の多岐性に決着をつけたり、そのひとつに依拠して、「地域政策」論を展開するものではない。むしろこうしたインドにおける政

策論の多岐性を背景にしながらも、現実の工業投資が独立後、とりわけ1980年代までに、どのような地域的特性をもって展開されてきたかを実証的に検証することを目的としている。その意味では、工業の分散政策を現実によって検証するという形で、ある観点からする「地域政策」の評価を行っているということになるかもしれない。しかし筆者としては、本格的に「地域政策」という場合、それはたんに工業のみを念頭におくのではなく、農業との関連をも考えたうえでの「地域」を設定しなければいけないと考えている。

本章では農業面に現れる地域的特徴は分析の対象外としているので、その点からすれば、インド経済の地域的特質の片面だけを、それもごく限られた一部を観察するにすぎない。

## 第1節 インドの「地域政策」と「地域」概念

しかし、本論に入るまえに、工業投資の地域特性を理解する前提として、独立後インドの開発政策における「地域」概念の多岐性ないし、その幅について、いちおうの紹介をしておくことが、本論の理解の助けになると思われる。本論で扱われる公共、民間両部門の投資活動もより大きな開発計画の枠のなかに位置づけられ、かつ政策的手法の発展とともに、分析概念や、公式統計なども整備されてくるという経過がみられたからである。<sup>(3)</sup>以下特徴的な時期と段階に区切りながら、「地域政策」の力点の推移や「地域」概念の変化をおさえてみよう。そのうえで、本章の明らかにすべき課題について、さらにたちいった見通しをたてておこう。

### 1. 独立から1951年センサスまで

おそらく「地域」認識とのかかわりで、政策当局が最初にとりあげたのは、インドの経済的地域区分の試みではなかったろうか。この試みは、計画経済

の発足とともに始まった。独立前の研究史のなかでそのような試みが皆無であったわけではない。その代表的なものは、インドの学者というよりは外国の研究者によって行われた。農業問題に関する王立調査委員会の膨大な報告書（1926）をもとにインドの農業地域区分を行った中国人学者の陳翰笙（Chen Han Sheng）のものがそれである。この研究にはアメリカの研究者であるダニエル・ソナー（Daniel Thorner）が協力した。かれらの背景からいって、この試みには中国におけるロッシング・バックらによる地域区分の研究が色濃く影を落としていた。この試みはソナーによって独立以後に引き継がれた。また1951年の第1次5カ年計画の発足とともに政策の面からもインドの経済を地域的な次元で把握する必要性が増してきたのである。インド政府の機関として、これらの作業を担当することになったのは、インド準備銀行（RBI）、全国標本調査局（NSSO）、センサス長官局（Office of Census Commissioner）である。特に後二者がその後もひきつづき地域別のデータ作成の中心機関として活動した。

## 2. 1961年センサスと第2次5カ年計画

1950年代に始められた試みは、本格的な経済計画の出発点となった第2次5カ年計画の発足に伴い、従来にまして精緻なデータの収集と分析とが行われるようになった。

その中心的な推進者となったのが、1961年センサスのセンサス長官となつたアショーク・ミトラ（Asok Mitra）であった。ミトラはセンサス・データの県別整理をすすめ、1961年センサスにおける独自の企画として県別発展指標の作成を行つた。これは、単なる地域区分以上に、インドの開発問題と地域分析を結びつける最初の試みとなつた。その後今日まで、より数理的には精緻な研究が生まれてはいるが、その基本的な出発点はミトラにあるといつてよいのである。

### 3. 1960年代後半以降

1956年の第2次5カ年計画の開始以降インド経済は主として公共部門の地域的拡散政策のもとで、植民地時代の港湾都市を中心とする沿海地区優先の発展パターンから内陸重視の発展へと展開する可能性をもっていた。しかし、これはあくまでも可能性であり、実際の発展パターンは公共部門の立地をやや例外とすれば、基本的には従来の植民地工業の中心地域を核とする発展パターンであった。またその発展は公共部門の供給する基礎資財に依存していたから、結果的には国家の開発政策が地域格差を助長するということになった。

したがって、1960年代の後半になって、ようやく計画経済の効果が産業構造的にも地域的にも明らかになるにつれて、地域格差の問題がプランナーだけでなく、学問的にも政治的にも注目を集めはじめることになった。集中と格差の問題が5カ年計画のなかに重要な位置を占めはじめたのは、第4次5カ年計画以降のことにある。この時期には、また経済力の集中が様々な観点から問題とされはじめた。民間投資の一部財閥への集中とともに、地域的な集中の問題が産業許認可制度との関連でもとりあげられ、いわゆるライセンス制度のなかに、立地規制が盛りこまれるようになったのも、この時期からである。

さらに、この時期に地域政策について新しい2つの問題がもちこまれた。そのひとつは、1970年代以降、特殊な問題を抱える地域、例えば、干害、洪水、部族地帯、山岳丘陵地帯にたいする独自のプランが立案、実行されはじめたことである。さらにもうひとつは、経済計画の単位をより下位の県レベルに下ろそうという試みが検討されはじめたことである。こうした新しい動きも含め、「地域」の概念についてインドの計画関係者のなかに、現在のところすくなくとも以下の3つの次元が意識されてきていると思われる。すなわち、

(1)全体としてのインド経済を構成する要素として、相互に関連をもった、比較的の齊一的な領域としての「地域」。これが、地域区分などの対象として議論されてきた「地域」である。英語での“region”にあたるであろう。

(2)空間のレベルとして国家から個人の生活領域におよぶ何層かのレベルを設定した時、その比較的下位にあり、ひとつのユニットとして経済政策の対象となりうるような空間としての「地域」。これも英語では“regional planning”などという形で“region”があてはめられるが、“area”といったほうが適当な概念と思われる。

(3)特定の領域で、周囲と異なった特殊な経済的対応を必要とするような問題をもった「地域」。前述の洪水、干害などの特別プログラムの対象領域をさす。おそらく(1)の「地域」はこうした領域にたいしても適用されるであろう。

#### 4. 「地域政策」の核としての工業

「地域政策」の名による以上のような多様な政策指向のなかで、(3)を別とすれば、工業化や工業投資がその政策関心の核として意識されてきたことは否定できない。すでに述べたように、独立以降のインドの経済発展は、可能性としては内陸的な発展を指向していた。しかし現実は従来の港湾都市を中心とする発展が、西ベンガル（カルカッタ）のような停滞地域を生み出しながらも進行した。内陸の石炭、鉄鋼資源に密着した原料立地型の産業は主として公共部門によって担われたが、周辺の経済とのリンクに欠けていた。若干の変化としては、これら沿岸の港湾都市と内陸の原料供給地帯とが、未だに細いながらも、ある程度の賑らみを持つ回廊（ジョンソンのいう成長回廊）<sup>(4)</sup>へと成長したことである。この点は明らかに新しい変化であった。

民間投資も基本的にはこの回廊のなかに、特に港湾都市の延長線上に発展した。民間企業の投資活動の指標である工業ライセンスの分布にそのようなパターンを見る能够であるのではないか。<sup>(5)</sup>

結論的にいって本章が実証しようとしていることは以下の3点である。まず、東部インドの停滞である。この点はカルカッタの都市としての停滞に象徴されている。第2に、北部、西部の優勢である。そして第3に最近の新しい現象としての、デリーを中心とする北インドの急速な発展である。デリーが単なる行政都市としての役割から、権限の集中を背景とする経済的な中心地としての実力をつけてきたのではないかと思われる。インドにおける経済の地域性は以上のような幾つかの重要な変化をともないつつ、あらたなパターンを展開しているのである。そうした変化を公共、民間両部門の投資活動の地域的特性を通じて明らかにしようというのが本章の目的なのである。

## 第2節 地域構造と公共部門投資

インド経済における公共部門投資が地域構造の変化に与えた影響をみるとする。公共部門投資のなかには、政府財政（連邦および州）による投資的支出、また一部そのような財政支出を通じ、一部独自の投資源泉から捻出される公営企業投資という2つの分野が考えられる。前者については連邦財政そのものの分析や、すでに筆者が行った連邦一州の財政関係の分析が必要である。<sup>(6)</sup>ここでは主として後者すなわち連邦政府管轄下にある公営企業投資額によって、公共投資における地域配分の変化を見る。

よく知られているように、計画経済の開始以来公営企業への投資は地域的不均衡のは是正、つまり地域的均衡発展の手段として位置づけられている。もっとも、ある地点に立地した公営企業が生産、雇用などの側面で実際にその地域での経済的連関の深化を実現しているか否かは別の問題である。<sup>(7)</sup>ここではそのような議論に立ちいらない。インド政府の公営企業年報が行っているように、州別の比較でみた公営企業投資の配分によって全インド的な配分パターンを概観する。またこの場合主として生産活動にたずさわる公営企業と連邦政府の特殊金融機関のような金融事業体とを分けて考える必要がある。

## 1. 公営企業投資の分野別変化

投資活動の地域構造をみる前提として、まず連邦政府下の公営企業の分野別の比率の推移をみておく必要がある。なぜなら、活動分野の変化によって立地の偏りが生まれる可能性があるからである。たとえば資源立地型の公営企業はそれだけの理由で立地が制約をうける。投資の地域配分をみるうえからは、こうした活動分野の変化をおさえておかねばならない。

第1表は第3次5カ年計画の末年以降5年毎(1986／87年を除く)の連邦公営企業の分野別累積投資(総資産)額を示している。分類にやや変化があるが、長期の傾向として、生産活動企業では、鉄鋼・重軽機械から石油・電力・化学へという構造変化をみてとることができる。鉄鋼はこの間に40.6%から9.5%へと激減し、逆に石油が1975／76年以降急増して、20.4%を占めるにいたっている。単純化していえば、鉄鋼から石油への変化であり、立地的にも、内陸の鉄鉱石資源に制約された初期の立地からボンベイ・ハイ油田に象徴される沿岸立地へという変化をともなうであろう。サービス企業活動の比重は全体として上昇している。サービス企業の本社機能は大都市に集中しているであろう。こうして投資の分野別配分は地域別配分に強い影響を及ぼしていると思われる。

## 2. 公営企業投資の地域別変化

第2表および第1図は州別累積投資額の変化を示している。第1図によれば、1960年代半ば以降の変化は70年代の半ばを境として2つの時期に分けられる。前半はマディア・プラデーシュ州、オリッサ州、西ベンガル州の比重の低下とビハール州の急増、マハーラーシュトラ州の漸増である。これらは鉄鋼・重軽機械から化学へという変化を反映している。ビハール州も基本的には前3州と同様に重軽機械中心の投資がみられるが、化学肥料工場を抱え

(単位：100万ルピー)  
第1表 連邦公営企業の分野別総資産額

	1986/87	1980/81	1975/76	1970/71	1965/66
	累積投資額 比率(%)	累積投資額 比率(%)	累積投資額 比率(%)	累積投資額 比率(%)	累積投資額 比率(%)
生産活動企業					
鉄鋼	35,898 4,945	69.3 9.5	12,133 2,359	66.6 12.9	7,271 2,570
鉱物・金属	2,989 3,484	5.8 6.9	1,026 1,026	5.6 5.6	462 921
石炭	4,018	7.8	—	—	—
電力	10,587	20.4	2,683	14.7	466
石油	3,157	6.1	2,360	12.9	1,471
化字・肥料・製薬	1,261	2.4	984	5.4	776
重機械	2,154	4.2	617	3.4	194
中・軽機械	1,984	3.8	656	3.6	303
輸送機器	631	1.2	81	0.4	108
消費財	54	0.1	23	0.1	10
農園連工業	633	1.2	317	1.7	—
織維	15,937	30.7	6,098	33.4	1,692
サービス活動企業	6,834	13.2	2,636	14.5	467
商業流通	2,981	5.8	1,751	9.6	861
運輸サービス	3,207	6.3	1,256	6.9	266
金融サービス	1,487	2.9	—	—	—
電話・電話	—	—	—	—	—
合計	51,835	100.0	18,231	100.0	8,963
				100.0	4,682
				100.0	2,415
					100.0

(出所) Government of India, Ministry of Industry, Bureau of Public Enterprises, *Public Enterprises Survey, 二十二年度*、一、該当年次のVol. Iより。

第2表 連邦公営企業の総資産・雇用者数分布

	総資産(1000万ルピー)		雇用者数(10万人)	
	1987/88	1986/87	1987/88	1986/87
マハーラーシュトラ	13,936	10,890	2.32	2.24
マディア・プラデーシュ	10,251	8,573	2.83	2.82
アンドラ・プラデーシュ	8,279	6,762	0.97	0.93
ビハール	7,615	6,965	4.50	4.53
ウッタル・プラデーシュ	6,117	3,917	1.30	1.29
オリッサ	5,107	4,632	0.75	0.74
西ベンガル	5,067	4,533	4.17	4.22
アッサム	4,262	3,811	0.57	0.57
グジャラート	4,205	3,198	0.51	0.50
タミルナードゥ	4,055	3,022	0.88	0.86
合計(その他を含む)	82,150	68,119	23.02	22.94

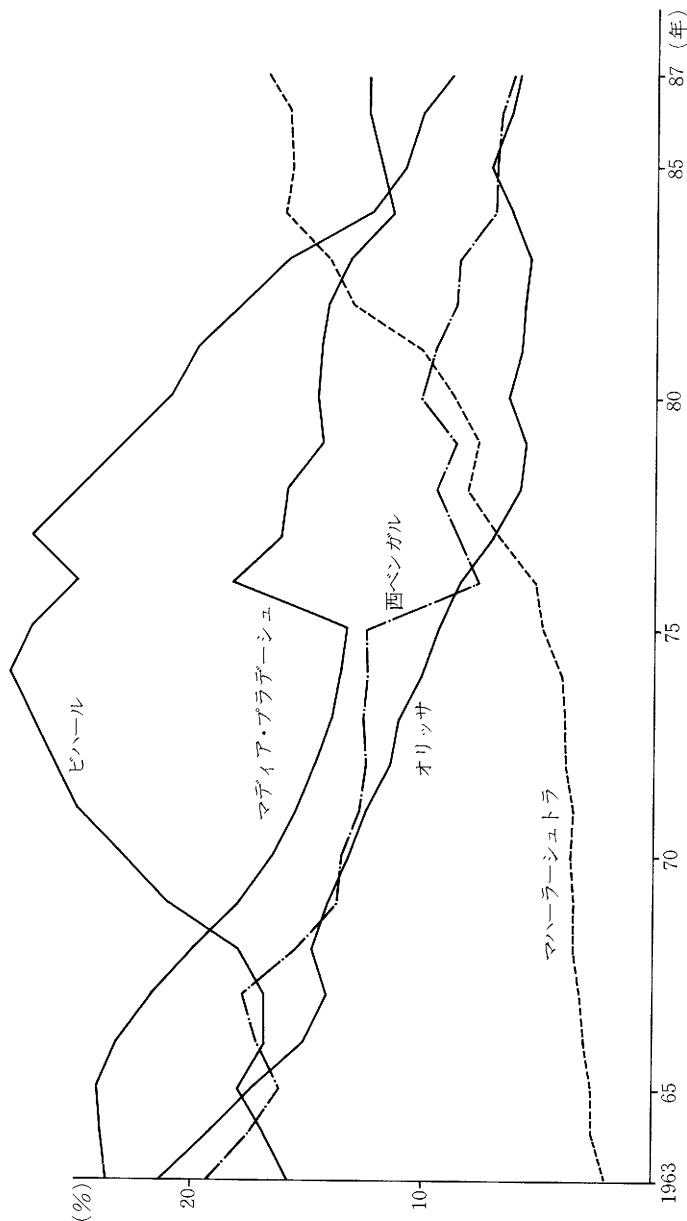
(出所) 第1表と同じ(1987-88年度版, Vol. I)。

ている点で異なった動きを示した。しかし1975年をおおよその境としてマハーラーシュトラ州の投資が急増し、80年代半ばにはマディア・プラデーシュ州を抜いて第1位となった。石油とこの間のサービス活動企業の漸増が大きく貢献している。1986/87年度では上位4州で累積投資額の49%, 雇用者数の60%を占めている(第2表)。公企業投資のこのような地域的配分は次にみる、連邦政府下の金融機関の資金供給配分とは大きく異なっている。

### 3. 連邦特殊金融機関による貸付の地域配分

連邦政府の監督下に運営される特殊金融機関の主なものには、インド産業開発銀行、インド産業金融公社、生命保険公社などの産業金融機関だけではなく、農業部門における農業農村開発銀行(NABARD), 電力金融公社(PFC), 輸出入銀行など各種の分野別機関が存在する。これらの活動をすべて地域別に検討することはかならずしも意味のあることではない。しかしながら、主として産業金融機関の貸付だけに限って州別の配分比率を検討することは、

第1図 連邦公企業の総資産（州別比率）



(出所) 第1表と同じ。

この比率が州別格差の問題を検討する際にしばしば引用される指標であるので、本論の主題との関連で紹介しておく意味があろう。

第3表は主要州に限定して最近の傾向が示されている。上位4州はマハーラーシュトラ、グジャラート、タミルナードゥ、ウッタル・プラデーチュである。これら4州に、最近年では貸付額の約5割が集中している。つまり後述する民間の投資活動の地域的傾向とこの数字はほとんど一致するのである。この表に含まれる連邦管轄の金融機関は民間や一部準公共部門企業に対する長期資金の貸付を行っているのであるから、この一致は当然なのである。つまり、連邦政府に関しては、公営企業を通じる直接の投資においては、比較的後進州に、しかし民間企業活動への資金貸付においては先進州にという

第3表 連邦特殊金融機関による貸付

(単位：1000万ルピー、カッコ内は%)

全インドおよび主要州	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988年3月末 累計
全インド	3,442.58 (100.0)	4,657.53 (100.0)	5,401.01 (100.0)	6,600.81 (100.0)	35,918.92 (100.0)
アンドラ・プラデーチュ	315.92 (9.17)	386.96 (8.30)	413.70 (7.65)	535.77 (8.11)	2,787.94 (7.76)
グジャラート	315.14 (9.15)	560.06 (12.02)	745.26 (13.79)	803.19 (12.16)	4,390.96 (12.22)
カルナータカ	327.98 (9.52)	410.47 (8.81)	352.00 (6.51)	344.26 (5.21)	2,628.96 (7.31)
マディア・プラデーチュ	199.09 (5.78)	310.28 (6.66)	267.07 (4.94)	361.42 (5.47)	1,665.35 (4.63)
ラージャスター	145.90 (4.23)	176.45 (3.78)	247.59 (4.58)	259.84 (3.93)	1,561.58 (4.34)
タミルナードゥ	361.76 (10.50)	460.13 (9.87)	484.90 (8.97)	632.16 (9.57)	3,530.96 (9.83)
ウッタル・プラデーチュ	301.48 (8.75)	469.22 (10.07)	633.26 (11.72)	902.13 (13.66)	3,450.13 (9.60)
マハーラーシュトラ	551.19 (16.01)	758.89 (16.29)	861.25 (15.94)	1,170.88 (17.73)	6,466.44 (18.00)
西ベンガル	197.04 (5.72)	227.25 (4.87)	309.93 (5.73)	294.68 (4.46)	2,129.76 (5.92)

(出所) Government of West Bengal, Commerce and Industries Department, *A Review of the Industrial Scene in West Bengal, Annual Report 1988-89*, カルカッタ, 71ページ。

資金の流れの区別が行われているのである。そのなかで、マハーラーシュトラ州のみは、双方の利益にあずかるという恵まれた立場にあるといえよう。また州としてみたときには後進州に位置づけられるウッタル・プラデーッシュ州が貸付で上位4州のひとつとなっている点については、次節で工業ライセンスの地域分布をみると詳しく述べる。

企業への短期資金との関連では、いわゆる国有化銀行の活動における地域的差異をみておく必要もある。州別の預金—貸出比率などはインドでは準公的な資金の流れの特徴を示すものである。しかしこの点ではすでに絵所秀紀氏による分析があるので<sup>(8)</sup>、ここでは割愛する。

以上の検討から明らかのように、公営企業に対する公共投資と民間投資との間には地域的補完性がある。連邦政府による投資資金の流れも、それに応じて直接の投資と企業に対する貸付で、地域的な補完性がみられるのである。

つまり公共投資は後進地域、民間投資は先進地域というおおまかな「すみわけ」がみられるのである。このことが、さらに地域的な資本生産性や労働生産性の差異となってあらわれるのであるが、その点の検討は次節にゆずることにしよう。

### 第3節 地域構造と民間部門投資

#### 1. ライセンス統計の吟味

主として民間工業投資の地域的分布を示す工業ライセンス統計は、これまでもハザリの詳細な研究をはじめとして様々な形で利用されてきた。<sup>(9)</sup>ハザリの研究は1959年から66年までに発給されたライセンスを形態別、州別さらに企業集団別に、その件数と投資額の双方から分析したもので、本稿の目的からするとともっとも参考になるものであり、最近の時点でのデータと対比させれば多くの問題をとりだすことができる。しかし通常われわれが入手できる

資料は州別の発給件数が精々のところである。インドの経済紙にそのつど発表される月ごとのライセンス情報を丹念に整理しても投資額をとることは難しい。また企業を企業集団別に分類することも様々な問題をふくむ難しい作業である。しかしライセンス制度においては1970年代から「後進県（ディストリクト）」の概念が導入されて、ライセンスを地域政策の一環として利用するという政策がとられた。インド経済の地域構造を検討するうえでなんらかの工夫をほどこして、このデータを利用する必要がある。本節ではハザリのデータは比較として言及するが、内容は本章末に付録（付表1、2）として付すこととし直接に検討の対象とはしない。

ここで検討するのは(1)1970年代以降の州別ライセンス発給件数の推移、そこにみられる工業投資の地域的変化、また(2)後進県へのライセンス発給の比率からみた地域的均衡発展にはたすライセンス制度の役割、そして(3)この2点の検討からひきだされた観察を補足するために、さらに典型的な地域ないし州をとりあげ、より下位のレベルでのライセンス統計を吟味する。

## 2. 工業ライセンスの地域分布

ここで検討の対象とするのはライセンス制度のもとで、内示（letter of intent : LI）とよばれる仮発給のライセンスと、操業と直接結びつく工業ライセンス（industrial licence : IL）である。<sup>(10)</sup>前者は必ずしも事業として具体化されないまま失効する（lapse）ことも多く、両者のあいだにはひらきがある。1970年以降の両者の発給件数とその内容は第4表に示されている。4種類あるライセンスの形態のうち重要なものはS・ダット委員会報告が示唆するように新規設立（NU）および実質的拡張（SE）である。<sup>(11)</sup>しかし工業ライセンスのなかには操業継続（COB）ライセンスが少なからず含まれていて、変化の補足を難しくしている。その点 LI でみると COB の部分は消えるが実際の投資活動とはかけ離れる場合がでてくる。両者をあわせ検討することによって変化の様子を判断するほかない。また問題は件数が投資額に比例しているか

第4表 工業ライセンス発給件数（型態別）

年		新事業 (NU)	新品目 (NA)	実質的拡張 (SE)	新品目と 実質的拡張 (NA/SE)	企業継続 (COB)	場所変更	合計	NU+SEの比 率 (ILのみ, %)
1970	LI	231	109	95	3	—	—	438	46.8
	IL	64	70	103	3	123	—	363	
1971	LI	584	221	192	16	2	—	1,015	34.7
	IL	107	97	104	6	309	2	625	
1972	LI	522	188	153	13	1	—	877	57.7
	IL	187	116	135	3	118	4	563	
1973	LI	473	225	186	14	1	—	899	60.1
	IL	145	143	203	10	93	2	596	
1974	LI	758	277	138	8	—	—	1,181	56.5
	IL	428	161	185	8	317	—	1,099	
1975	LI	604	204	147	7	—	—	962	57.6
	IL	296	168	291	6	266	2	1,029	
1976	LI	256	178	107	6	—	—	547	58.3
	IL	254	173	124	8	103	—	662	
1977	LI	211	229	85	8	—	—	533	50.8
	IL	141	161	115	7	94	—	518	
1978	LI	206	145	83	6	—	—	440	51.1
	IL	93	124	81	4	46	—	348	
1979	LI	280	131	134	5	—	—	550	52.6
	IL	95	110	90	7	63	—	365	
1980	LI	493	242	204	7	—	—	946	53.1
	IL	132	143	115	5	80	—	475	
1981	LI	534	191	186	5	—	—	916	57.7
	IL	143	128	131	1	73	—	476	
1982	LI	644	177	217	5	—	—	1,043	54.9
	IL	123	112	111	3	83	—	432	
1983	LI	684	213	157	1	—	—	1,055	30.8
	IL	180	148	148	3	596	—	1,075	
1984	LI	722	211	129	2	—	—	1,064	40.7
	IL	233	120	133	2	417	—	905	
1985	LI	966	322	166	3	—	—	1,457	31.2
	IL	207	134	99	1	544	—	985	
1986	LI	718	244	163	5	—	—	1,130	
1~11月	IL	240	158	109	4	107	—	618	57.1

(出所) Government of India, Ministry of Industry, Department of Industrial Development, Office of Economic Adviser, *Handbook of Industrial Statistics 1987*, ニューデリー, 1987年, 172ページ。

という点である。この点はたとえばハザリが示したデータでは、例外はみられるものの全体としては件数と投資額の比率には大きなずれはみられない（本章末付表1参照）。

第5表はインドを東西南北の4地域に分けた場合にみられるライセンスの分布を示している。ハザリのデータでは1959年から66年までの累計で、植民地期の3大都市カルカッタ、ボンベイ、マドラスをそれぞれ抱える西ベンガル、マハーラーシュトラ、マドラスの3州がライセンス件数で58%，投資額で46%を占めている。また投資額でみて東西南北の比率は（分類同じにする）それぞれ26%，34%，23%，17%であった。第5表では件数でみて西インドは依然としてトップの地位であるが、東の低落、かわって北の上昇がうかがわれる。東インドの比重の低下は西ベンガルの地位の低落が原因である。州単位でみても、ハザリの調査の時期に西ベンガルはマハーラーシュトラについて2位であったが、すでに当時においても西ベンガル州へのライセンスにはNUとSEの比重が低い（特に前者）ことが指摘されている<sup>12</sup>。この点は後に少し補足する。ごく大雑把にいって、工業投資の比率は北と西で3分の1ずつ、そして残りの3分の1に対し東がさらにその3分の1（全体の9分の1）、南が3分の2（全体の9分の2）というふうに分け合っているのである。

ライセンス発給の順位がすでにみた特殊金融機関の貸付の順位（第3表）と一致していることもこの第5表に示されている。

州別のライセンスをさらに詳細に分析するためには、これを形態別に分けてみる必要がある。特にCOBを除いて計算してみると西と南の優位がさらにはっきりとするが、煩雑になるので省略する。ただ1970年以降ライセンスのなかで無視できない比重を占めてきた後進県への投資について検討をしておこう。工業投資の地域的变化にこの要因がどの程度影響を与えているかをみるためにある。

第6表はLI、ILに占める後進県および無工業県へのライセンス発給状況を示している。LIの段階では全体に占める比重が高いが、ILになるとその比率はだいぶ落ちる。しかし後進県に関してはすでにライセンス（IL）発給

第5表 州別工業ライセンス発給状況

(単位：件数)

		1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
北インド	L	302	216	98	102	98	118	224	233	280	283	154	412	310
	I	266	212	133	119	64	76	88	90	78	369	264	242	171
ウッタル・プラデーチュ	L	115	79	40	47	33	30	80	77	111	128	132	194	135
	I	116	72	55	41	26	33	30	24	22	98	80	79	69
デリー	L	13	22	4	11	4	2	2	9	9	8	6	23	17
	I	17	11	10	15	6	6	5	2	7	18	19	7	10
ラージャスター	L	50	27	11	15	26	35	45	42	55	34	38	41	54
	I	26	24	16	17	10	8	15	26	14	25	25	38	19
ハリヤナ	L	79	50	21	14	20	25	59	59	66	68	53	97	57
	I	61	62	27	23	13	16	20	21	21	59	46	46	36
パンジャーブ	L	45	38	22	15	15	26	38	46	39	45	44	57	47
	I	46	43	25	23	9	13	18	17	14	169	94	72	37
西インド	L	409	348	218	243	184	257	370	305	332	325	378	451	333
	I	399	388	239	218	155	166	210	208	173	316	258	242	216
マハーラーシュトラ	L	242	189	128	135	90	105	175	144	148	155	194	211	173
	I	265	255	143	150	101	111	107	114	95	171	140	134	96
グジャラート	L	125	107	77	84	70	118	148	131	121	116	107	151	105
	I	89	98	83	60	46	48	85	79	69	115	82	69	86
マディア・プラデーチュ	L	42	52	13	24	24	34	47	30	63	54	77	89	55
	I	45	35	13	8	8	7	18	15	9	30	36	39	34
南インド	L	262	230	141	111	84	122	225	220	246	256	251	354	308
	I	245	291	180	120	78	78	130	109	110	226	200	340	156
タミルナードゥ	L	89	78	36	22	27	35	52	69	66	68	89	110	104
	I	99	141	61	32	28	26	37	30	41	76	85	177	61
カルナータカ	L	73	58	49	42	15	33	73	58	85	74	63	92	76
	I	66	64	43	45	26	24	40	25	34	65	49	69	42
アンドラ・プラデーチュ	L	70	61	41	29	29	43	78	68	66	79	92	127	111
	I	61	61	51	27	17	17	42	39	26	63	45	70	40
ケーララ	L	30	33	15	18	13	11	22	25	29	35	7	25	17
	I	19	25	25	16	7	11	11	15	9	22	21	24	13
東インド	L	153	129	71	64	53	38	90	99	107	103	90	141	97
	I	152	109	86	60	38	41	40	53	47	136	142	108	47
西ベンガル	L	96	73	38	41	31	28	55	43	37	45	35	68	42
	I	107	74	56	40	23	30	23	34	27	71	93	51	21
ビハール	L	31	28	13	12	9	5	19	17	22	30	21	22	18
	I	24	15	17	16	12	3	4	10	9	29	26	20	9
オリッサ	L	16	21	10	9	9	5	14	32	43	25	20	39	17
	I	12	11	7	2	2	6	8	5	10	14	15	25	12
アッサム	L	10	7	10	2	4	-	2	7	5	3	14	12	20
	I	9	9	6	2	1	2	5	4	1	22	8	12	5
全インド	L	1,181	962	547	533	440	550	946	916	1,043	1,055	1,064	1,457	1,130
	I	1,099	1,027	662	518	348	365	475	476	432	1,075	905	985	618

(出所) 第4表と同じ(166~167ページ)。

第6表 後進地域への工業ライセンス発給状況 (単位:件数)

	LI			IL		
	合計	後進県	無工業県	合計	後進県	無工業県
1952	—	—	—	14	—	—
1953	—	—	—	181	—	—
1954	—	—	—	310	—	—
1955	—	—	—	487	—	—
1956	—	—	—	583	—	—
1957	—	—	—	601	—	—
1958	—	—	—	659	—	—
1959	—	—	—	1,211	—	—
1960	—	—	—	1,845	—	—
1961	—	—	—	1,349	—	—
1962	—	—	—	1,092	—	—
1963	—	—	—	960	—	—
1964	357	—	—	772	—	—
1965	559	—	—	526	—	—
1966	271	—	—	415	—	—
1967	246	—	—	291	—	—
1968	154	—	—	221	—	—
1969	334	—	—	221	—	—
1970	438	42	—	363	59	—
1971	1,015	98	—	625	76	—
1972	877	108	—	563	83	—
1973	899	127	—	596	103	—
1974	1,181	343	—	1,099	298	—
1975	962	291	—	1,027	216	—
1976	547	176	—	662	168	—
1977	533	187	—	518	123	—
1978	440	146	—	348	103	—
1979	550	244	—	365	102	—
1980	946	415	—	475	147	—
1981	916	370	—	476	165	—
1982	1,043	583	158	432	145	2
1983	1,055	664	111	1,075	317	13
1984	1,064	627	84	905	323	27
1985	1,457	774	114	985	427	33
1986	1,130	621	94	618	278	29
1987	989	← 536 →	—	472	← 192 →	—
1988	1,083	488	63	360	132	21

(出所) 1952~1986年は第4表と同じ(165ページ)。

1987~88年は、Government of India, Ministry of Industry, Department of Industrial Development, Report 1987-88, ニューデリー, 1988年, 19ページ。

総数の3割を占めていることに注目すべきであろう。第7表はこれを第5表の地域割りと同じ形で整理しなおしている。無工業県へのライセンス発給は全体としては比率が小さいので省略するが、無工業県への発給のうちLI, ILともにマディア・プラデーチュ州とウッタル・プラデーチュ州が常時5割以上を占めている。第7表では東西南北でみると南の比率が高く、西と肩をならべている。北がそれにつぎ、東の比率はここでも低い。州別にみると、後進県へのライセンス発給件数は発給総数の順位とほぼ一致している。つまり後進県というカテゴリーを設けたことは、州内での工業配置を分散させた

第7表 後進県に対するライセンス発給件数（地域別、州別）

(単位：件数)

	1982		1983		1984		1985		1986	
	LI	IL								
北インド	164	21	182	69	174	76	177	97	159	63
ウッタル・プラデーチュ	62	5	95	35	97	35	105	44	79	34
ラージャスター	49	9	24	11	31	13	25	25	32	12
ハリヤナ	33	4	45	12	29	11	33	13	25	11
パンジャーブ	20	3	18	11	17	17	14	15	23	6
西インド	175	51	184	78	208	120	241	86	167	99
マハーラーシュトラ	61	21	75	23	79	37	78	43	67	28
グジャラート	62	25	64	36	58	30	84	34	52	46
マディア・プラデーチュ	52	5	45	19	71	23	79	29	48	25
南インド	131	46	155	103	139	87	192	143	160	71
タミルナードゥ	29	15	32	35	49	32	47	68	48	23
カルナータカ	40	16	48	27	29	19	39	23	29	18
アンドラ・プラデーチュ	47	9	50	25	56	23	88	37	72	22
ケーララ	15	6	25	16	5	13	18	15	11	8
東インド	60	11	58	44	45	31	73	36	56	20
西ベンガル	19	8	25	11	14	12	31	15	25	9
ビハール	12	—	18	6	10	6	7	3	3	3
オリッサ	25	2	12	5	7	5	23	6	8	3
アッサム	4	1	3	22	14	8	12	12	20	5
全インド	601	145	664	317	627	323	774	427	621	278

(出所) 第4表と同じ(170ページ)。

ことになったかもしれないが、インド全体を州単位でみるかぎり州間の工業投資順位に影響を与える要因とはなっていないということである。

後進県の指定は連邦政府が行うものであるが、比較的先進的な工業州と、全体として工業において後進的な州とでは、同じ「後進」県でもおのずと意味が異なってくる。第7表はこのことを物語っているのである。

### 3. 工業投資の発展地域と停滞地域

ライセンスに関する以上の分析から工業投資の地域的变化が独立後みられたこと、その内容は東の停滞と北の上昇として要約されること、また地域政策の一環である後進県への投資奨励政策もこうした全体的傾向を補強する形ですすんでいることがわかった。ここで、さらに発展地域と停滞地域をそれぞれとりあげ、州段階でのライセンスの分布をより詳細に検討する。それによって、一方で北インド特にデリーを中心とする地域の発展パターンをより精密におさえ、他方で停滞地域として西ベンガル州でのライセンス発給の推移を形態別に分析し、停滞の内容をより厳密に検討してみたい。

#### (1) 北インドにおけるライセンスの分布

第5表が対象としている1970年代半ば以降、ライセンス発給に占めるデリーを中心とする北インドの比重は次第に上昇している。しかしここに北インドとして一括したデリーおよび4州の広い地域に工業投資が均等に分散しているはずはない。ここではデリーを中心としてそれに近接するウッタル・プラデーチュ、ハリヤナ、ラージャスターの3州を対象に県段階でのライセンス分布を洗い出し、北インドの工業投資の増加がどのような地域パターンをともなって生じているのかを明らかにする。パンジャーブのみをここから除いたのは、同州はそれ自身でひとつの経済圏であり、デリーとの関係をみるとうえでは上記3州に限定したほうが問題が鮮明になると考えたからである。こうした目的のために利用できるデータには公式のものはない。ここで

は1980年から84年までの LI, IL を網羅した民間調査機関のある資料を利用して第8表を作成した（ここでは IL のみをとりだした）。

この表はきわめて興味ある論点を提供している。まず、この間の IL 総数（3344）の約 6 分の 1 (564) がデリーを含むこの地域に投下されている。しかし県別にこれを細分してみると、そのうち 55.3% (312) までがデリーとその周辺県に集中している。デリー周辺県とは、これらを地図のうえに落としてみれば一目瞭然であるが、ウッタル・プラデーチュ州のメーラト地区、ハリヤナ州のソーネパットそしてファリダーバード、グルガオンさらにこれに隣接するラージャスタン州のアルワール、ジャイプルである。つまり「国家首都区域(NCR)」と称される領域に該当する。産業分野別にみると、ここに分類した主要分野においてはほとんどデリー周辺県への集中がみられる。つまり北インドでのライセンス発給比率の上昇はデリー工業圏の成立といってよいほどの地域的集中をともなっていたということである。さらにこうした集中地域のなかに、一部分「後進県」が含まれていることにも注意する必要がある。メーラト地区のブランドシャハル、ラージャスタン州のアルワールがそれである。またハリヤナ州でもマヘンドラガル、ヒッサールの両県はデリーからグルガオンへの線の延長上にある。ウッタル・プラデーチュ州では後進県への IL が合計で 84、うち上位の県はブランドシャハル 16、モラダーバード 6、丘陵部のデヘラ・ドゥン 11、ナイニ・タル 8 と集中している。ハリヤナの場合は 33 件のうち上記 2 県で 29 を占めている。ラージャスタンでは後進県への IL が合計で 54、うちアルワールが 32、ウダイプルが 10 と集中している。つまり、この 3 州の事例でみると、後進県のなかに、さらに投資の集中する県があり、そのなかには既開発地域の周辺県という場合がかなりみられる。このように後進県への投資をただちに工業投資の地域分散とみなすことはできない。ライセンス発給や税制度上の優遇だけで、インフラストラクチャーの劣った後進県に民間投資を誘導することは難しい。結果的にこの政策は中核的工業圏の拡大を促す結果をもたらしているのではないだろうか。デリー周辺地域では、この現象が典型的にみられるのである。<sup>[14]</sup>

第8表 デリー・近接州県別産業許可件数（1980—84）

県名(*)	合計	金 属	電 機	通 信 器	自 動 車 等	産 業 機 械	その他の機械エンジニアリング	化 学(肥料除く)	そ の 他
1. ヴィタル・プラデーシュ州									
カージャーべード	64	20	15	3	4	1	9	5	7
カーンブル	33	16	—	—	1	2	1	3	10
ムザワリナガル	19	13	—	—	—	—	—	3	3
メーラト	17	4	3	—	1	—	—	—	9
ブランドシャハル(C)	16	6	1	—	—	—	2	3	4
デーラ・ドゥン(A)	11	1	1	—	—	—	—	4	5
ラクナウ	10	1	4	1	—	—	1	4	5
アラハーバード	9	1	4	3	—	—	—	—	3
ナイニタル(A)	8	—	2	—	—	—	—	—	6
セラダーハード(C)	6	2	—	—	—	—	—	1	3
ジヤンシー(B)	5	3	—	—	—	—	—	2	2
ラエ・ベリー( B )	5	—	—	—	—	—	—	—	3
州合計	258	79	33	8	7	5	13	30	83
2. ハリヤナ州									
ファリダーハード	66	17	15	3	6	7	—	1	12
グルガオン	25	5	7	1	2	1	—	1	7
マヘンドラガル(B/C)	15	—	5	1	1	—	1	1	6
ヒッサール(B/C)	14	11	—	—	—	—	2	1	1
ソネバット	13	6	—	—	1	—	2	1	3
アンバラ	9	2	—	—	1	—	—	2	4
ロータク	6	5	—	—	—	—	—	1	—
州合計	164	54	27	5	11	8	7	13	39
3. ラージャスターーン州									
アルワール(B)	32	5	7	1	3	2	3	6	5
ジャイアル	20	7	1	2	—	—	—	2	8
ウダイアル(B)	10	2	—	—	—	—	—	3	3
アジメール	8	1	2	—	—	—	—	—	4
コタ	7	—	1	—	—	—	—	5	1
州合計	102	23	11	3	3	3	4	18	37
4. デリー	40	11	7	3	1	2	2	2	9
5. 全国総件数	3,344	977	398	62	99	157	98	444	1,109
うち上記1~4合計	564	167	78	19	22	18	29	63	168
デリー周辺県合計**	312	94	56	13	18	13	22	29	67

(注) \*県名のカッコ内は3つの後進県カテゴリーを示す。\*\*デリー周辺県とは、デリーも含み、カジアーバード、ムザワルアル、メーラト、アランドシャハル(以上ヴァッタル・プラデーシュ)、ファリダーハード、グルガオン、ソーネバット(以上ハリヤナ)、アルワール、ジャイアル(以上ラージャスターーン)の9県。

(出所) Rele, L.P., *Handbook of Industrial Licences and Letters of Intent 1985*,ボンベイ, Informatics, 1985年より算出。

## (2) 西ベンガル州の工業ライセンス

西ベンガル州の工業投資の停滞は、同州がマハーラーシュトラ州について依然としてライセンス発給件数で第2位の地位を保持していた1959~66年の時期にも、その兆しが現われていた。第9表はハザリの報告からとりだしたもので、州別、形態別のIL件数および投資額とその比率を示している。3形態つまりNU, SE, NAのいずれにおいても、件数では西ベンガルは第2位であるが、投資額でみると、NUにおいて同州は第5位に落ちている。単純にいえば、新しい工場の建設よりも、既存の工場の拡張や新製品の製造に重点があり、長期的な観点からは問題があるということになろう。

この点はLI総件数でもしだいに他の州に追い抜かれてゆく1970年代以降についてはどうであろうか。第10表は全インドについての第4表と同じものを西ベンガル州について作成したものである。総投資額（時価表示、COBも含む）は1970年代の後半から下降ないし停滞気味で、79年を除いて年間投資額が6億ルピーをこえる年がなかった。しかもNU+SEの総件数に占める比率をみると、1970年代の後半からははっきりと下降線をたどり70年代の末から80年代にかけては、特にNUの件数は1桁台を続けた。NU, SEの低い比率はインド全体の数字（第4表）と比較してみると明らかである。

州レベルでのライセンス統計では、LI, ILの発給だけでなく、そのうちで操業にいたらず、許可取り消しとなったものの数が確認できる。つまり発給件数と実行件数の差が確認できるのである。第11表によれば、西ベンガル州では発給件数と実行件数の差が大きいときで3割以上にのぼり、傾向的にはその差が縮まりつつあること、つまり投資の計画と実行の一一致がみられるようになったことが示されている。これに対応する全インドの数字はえられないが、ライセンス統計を検討する際に注意るべき点として触れておく。

## 4. 企業集団による投資の地域性

ハザリによるライセンスの分析のもうひとつの産物は、それを通して、主

第9表 州別・形態別工業ライセンス (1959-66.6)

	NU			SE			NA			
	N	%	I	%	N	%	I	%	N	
合 計	1,827	100.00	1,133	100.00	1,153	100.00	575	100.00	932	100.00
アンドラ・プラデーシュ	64	3.50	66	5.83	29	2.52	32	5.57	28	3.00
アッサム	25	1.36	24	2.12	5	0.43	Neg.	0.00	2	0.21
ビハール	70	3.84	117	10.33	38	3.30	20	3.48	17	1.82
デリー	66	3.61	34	3.00	30	2.60	4	0.70	30	3.22
ジャンムー・カシミール	1	0.05	Neg.	0.00	3	0.26	1	0.17	—	—
グジャラート	140	7.66	49	4.32	78	6.76	31	5.39	74	7.94
ケーララ	47	2.57	32	2.82	26	2.25	11	1.91	12	1.29
マディア・プラデーシュ	77	4.21	116	10.24	21	1.82	15	2.61	12	1.29
マドラス	170	9.30	128	11.30	91	7.89	50	8.69	59	6.33
マハーラーシュトラ	501	27.44	171	15.10	402	34.87	171	29.74	345	37.03
マイソール	51	2.79	49	4.32	63	5.48	35	6.09	29	3.11
オリッサ	32	1.75	44	3.88	8	0.69	1	0.17	6	0.64
パンジャーブ他	157	8.59	64	5.65	40	3.47	9	1.56	78	8.37
ラージャスター	44	2.41	53	4.67	8	0.69	5	0.87	11	1.18
ウッタル・プラデーシュ	121	6.62	83	7.33	45	3.90	56	9.74	40	4.29
西ベンガル	252	13.81	100	8.83	263	22.81	130	22.61	188	20.17
その他	9	0.49	3	0.26	3	0.26	4	0.70	1	0.11

(注) NU:新規事業, SE:実質的拡張, NA:新品目, N:件数, I:投資額

(出所) Government of India, Planning Commission, Industrial Planning and Licensing Policy, Final Report, (by R.K. Hazari), Vol.I Text, 第1章, 1967年, 45ページ。

第10表 西ベンガル州の工業ライセンス件数（形態別）

	NU	SE	NA	COB	SH	計	総額(1000万ルピー)	NU+SE の百分比
1971	6	13	13	53	—	85	273.84	22.4
1972	12	15	18	11	—	56	23.68	48.2
1973	3	18	13	11	—	45	17.50	46.7
1974	24	21	12	51	1	109	121.03	41.3
1975	12	24	10	28	—	74	105.14	50.0
1976	15	7	18	17	—	57	58.24	38.6
1977	10	4	19	9	—	42	27.55	33.3
1978	3	3	16	—	1	23	37.85	26.1
1979	5	4	17	4	—	30	67.72	30.0
1980	5	4	10	6	—	25	25.59	36.0
1981	6	6	16	6	—	34	23.01	35.3
1982	7	4	9	7	—	27	40.79	40.7
1983	7	4	10	50	—	71	56.87	15.5
1984	5	8	15	64	—	92	49.62	14.1
1985	5	5	10	30	—	50	40.59	20.0
1986	2	3	14	4	—	23	59.87	21.7
1987	5	3	8	10	—	26	58.12	30.8
1988(p)	10	5	1	6	—	22	57.33	68.2

(注) (p)暫定値。

(出所) Government of West Bengal, Commerce and Industries Department, *A Review of the Industrial Scene in West Bengal, Annual Report*, カルカッタ, 各年次報(1985-86, 1986-87, 1987-88, 1988-89)より。

要企業の出身集団別（地域、コミュニティ別）投資活動の地域性を確認できたことである（その結果は付表2参照）。この分析は間接的ではあるが、企業集団による投資活動の地域的な分布を通して、企業集団の経済活動の広がりを確認し、かれらの経済的、政治的影響力を検討する素材として利用することができる。

通常のライセンス統計はこの種のデータを提供していない。先に利用した民間調査機関のデータに現われる社名と企業集団とをつきあわせることも困難である。ここではインド経済モニタリング・センター（CMIE）の企業業績資料を利用して、<sup>119</sup> 傘下企業の本社の位置にもとづく分類で、最近の時点における企業集団の資産額からみた地域分布を整理してみた。それが第12表であ

第11表 西ベンガルの工業ライセンス

年	承認件数				取消件数				取 消 件数比率
	IL	LI	登録	合計	IL	LI	登録	合計	
A. 1971-75									
1971	85	63	30	178	5	25	6	36	20.22
1972	56	47	43	146	6	19	4	29	19.86
1973	45	66	43	154	8	23	10	41	26.62
1974	109	99	77	258	25	58	19	102	35.79
1975	74	75	55	204	16	38	9	63	30.88
小計 (A)1971-75	369	350	248	960	60	163	48	271	28.02
B. 1976-80									
1976	57	42	37	136	6	16	3	25	18.38
1977	42	44	25	111	—	12	3	15	13.51
1978	23	31	27	81	—	5	4	9	11.11
1979	30	28	53	111	—	7	14	21	18.91
1980	25	55	60	140	—	15	11	26	18.57
小計 (B)1976-80	177	200	202	579	6	55	35	96	16.58
C. 1981-85									
1981	34	43	117	194	3	13	24	40	20.61
1982	27	38	47	112	1	13	8	23	20.53
1983	71	46	70	187	3	15	3	21	11.22
1984	92	36	58	186	1	3	1	5	2.68
1985	50	58	78	186	1	—	—	1	0.53
	+45*				+18**				
小計 (C)1981-85	274	221	370	928	9	44	36	90	9.69
D. 1986-88									
1986	23	37	155	224+9**	1	1	8	13+3**	5.80
1987	26	38	137	211+10**	—	—	5	6+1**	2.84
1988(P)	22	42	103	189+22**	1	—	—	1	0.52
合計 (A+B+C+D)	891	888	1,215	3,132	77	263	132	481	15.36

(注) \*非ライセンス化に伴う登録件数。

\*\*ファルタ輸出加工区での件数。

(出所) 第10表と同じ。

第12表 企業集団傘下会社資産の地域分布

	ビルラー	ターテー	ターバル	スインガニア	リライアンス	マファトラール	モディ	チタンバラン
アンドラ・アラテーション	7.9 ( 2.5)	1.4 ( 0.4)	3.1 ( 3.2)	—	—	—	—	—
アッサム	—	—	—	—	—	—	—	—
ビハール	0.6 ( 0.2)	4.7 ( 1.2)	—	—	—	—	—	—
デリー	2.6 ( 0.8)	—	—	—	—	—	—	—
グジャラート (アフマダバード) (それ以外)	—	—	—	—	—	9.1 (10.7)	—	—
ハリヤナ	—	—	—	—	—	—	—	—
カルナータカ	7.9 ( 2.5)	—	—	—	—	—	—	—
ケーララ	0.6 ( 0.2)	0.9 ( 0.2)	—	—	—	—	—	—
マディア・プラデーシュ	53.8 (17.0)	—	—	—	—	—	—	—
マハーラーシュトラ (ボンベイ) (それ以外)	80.7 (25.5)	353.4 (91.0)	29.6 (30.4)	18.8 (18.8)	104.6 (100.0)	75.6 (89.3)	7.3 (13.1)	—
オリッサ	10.7 ( 3.4)	—	—	44.2 (45.4)	—	—	—	—
パンジャーブ	—	—	—	—	16.0 (16.0)	—	—	—
ラージャスター	6.8 ( 2.1)	—	—	—	—	—	—	—
タミルナードゥ	—	—	—	—	—	—	5.1 ( 9.1)	—
ウッタル・プラデーシュ	16.8 ( 5.3)	—	—	—	—	—	—	70.1(100.0)
西ベンガル	116.2 (36.7)	26.1 ( 6.7)	—	42.3 (42.4)	—	—	—	—
ゴア	12.2 ( 3.9)	1.9 ( 0.5)	—	22.7 (22.7)	—	—	43.4 (77.8)	—
合 計	316.8(100.0)	388.4(100.0)	97.4(100.0)	99.8(100.0)	104.6(100.0)	84.7(100.0)	55.8(100.0)	70.1(100.0)

(単位：億ルピー、カッコ内は%)

(単位：億ルピー、カッコ内は%)

ACC	ラーゼン・ターブロ	ハシグル	バジャージ	ワールチャンド	シュリラーム	TVS	サラバード	キルロースカル	マヒンドラ
—	—	4.7 ( 8.4)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	50.9(100.0)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	5.8 (13.1)	—	—
—	—	—	—	—	—	0.7 ( 4.0)	38.5 (86.9)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	9.4 (22.4)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	3.8 ( 6.8)	1.4 ( 2.4)	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6.0 (10.8)	—	—	—	—	—	—	—
73.4 (98.9)	100.1(100.0)	—	28.7 (49.8)	65.8(100.0)	—	—	—	—	57.2 (98.3)
—	—	—	27.5 (47.7)	—	—	—	—	32.6 (77.6)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0 ( 1.7)
—	—	24.4 (43.7)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	17.0 (96.0)	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.8 ( 1.1)	—	16.9 (30.3)	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74.2(100.0)	100.1(100.0)	55.8(100.0)	57.6(100.0)	65.8(100.0)	50.9(100.0)	17.7(100.0)	44.3(100.0)	42.0(100.0)	58.2(100.0)

(注) カッコ内は四捨五入した数値であるので、その合計は必ずしも100.0にならない。

(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, *Key Financial Data on Larger Business Units, May 1988 Volume*,ボンベイ, 1988年より算出。  
この資料の利用についてはアジア経済研究所山崎幸治氏より助力をいただいた。

る。これはライセンス発給を基礎とする、個別事業所の所在を単位とするハザリの整理とは、集団の分類も、資料の基礎も異なるが、比較の意味でここに付すことにする。

ハザリのデータからうかがわれる特徴をまず要約しておこう。出身集団別にみて、もっとも活動が地域的に分散しているのは最大のグループであるマルワーリーである。西ベンガル（カルカッタ）が最大の投資先であるが、マハーラーシュトラ（ボンベイ）、マディア・プラデーシュ、ウッタル・プラデーシュの比率も高い。パルスィーはターターによって代表されるが、マハーラーシュトラとビハール（ターター鉄鋼）が高い。その他のインド系出身集団の場合は、地元とマハーラーシュトラ（ボンベイ）、西ベンガル（カルカッタ）および隣接州という分布をみせる。外資系はマハーラーシュトラ、西ベンガルに集中している。

一方、第12表ではどうか。マルワーリー系の企業集団（ビルラー、スингニアなど）は本社の分布でみてもやはり分散が顕著である。ターターの場合本社でみるためボンベイに集中している。ハザリの表でその他の地域出身集団に分類されるターパル（パンジャーピー）、バジャージ、サラバーイー（ともにグジャラーティー）、キルロースカル（マラーティー）などは傘下企業の本社配置でみてもハザリのデータと同様な傾向を示している。ハザリの表では個別に分類されていないが、この間企業集団として重要性を増した北インド出身集団、リライアンス、モディ、シュリラームらの傘下企業のほとんどは、それぞれボンベイ、ウッタル・プラデーシュ、デリーを本社としている。デリー自体に企業本社のおかれている割合が極端に低いことも、過去の企業活動の反映であろうか。

結論的にいって資料の基礎の異なる2つのデータが物語るものは比較的に近似している。後者のデータをハザリと同じようにライセンスの対象となつた事業所の位置でみたときに、かりにより分散的であるとすれば、本社機能と事業所立地とはしだいにズレはじめているという結論を導くことができる。インド民間セクターの中核に位置するこれら企業集団の企業立地（本社

と事業所の分離の可能性も含め)は地域構造の変化、インド全域の経済統合の進展などの観点からさらに検討されるべき多くの論点を提供するだろう。

## 第4節 地域所得と地域格差

以上の節では、公共部門と民間部門の工業投資活動の地域性を通じてインド経済の地域構造を明らかにした。投資という側面に限定すれば、本来農業部門、非組織的工業部門(小規模工業、家内工業など)の貢献とその地域的パターンを論すべきであろう。しかし本章では冒頭にも述べたように、農業については既存の研究にゆずることとし、最後に、地域構造のもっとも総括的な指標である、「地域所得」概念(インドにおいては、州内生産、state domestic product 略して SDP)にもとづく州間格差および、SDPへの工業(製造業)部門による貢献にみられる地域差の問題を論じよう。

### 1. 地域所得からみた州別格差

SDP の概念が定式化され全国的に比較可能な数字として利用されたのは、1960年代後半以降である。1969年に計画委員会が提案した連邦一州間の財政調整の基準のなかにも SDP が組み入れられたことから、州間格差を示す指標として、この概念の重要性がいっそう増すことになった。現在では連邦政府の中央統計局が毎年 SDP 統計を発表している。

第2図は1960年代の初頭がら80年代の前半にかけての SDP の順位の変化を図示している。この図では実額ではなく全インド平均に対する比率が示される。第1に州間格差の拡大が明らかである。1980年代の前半で最高のパンジャーブ州と最低のビハール州では約3対1の格差がある。しかしインドの SDP は州単位の統計であるため、都市と農村の格差が明瞭にあらわれない。カルカッタ、ボンベイなどの都市部のみの地域所得が個別に計算されれば、

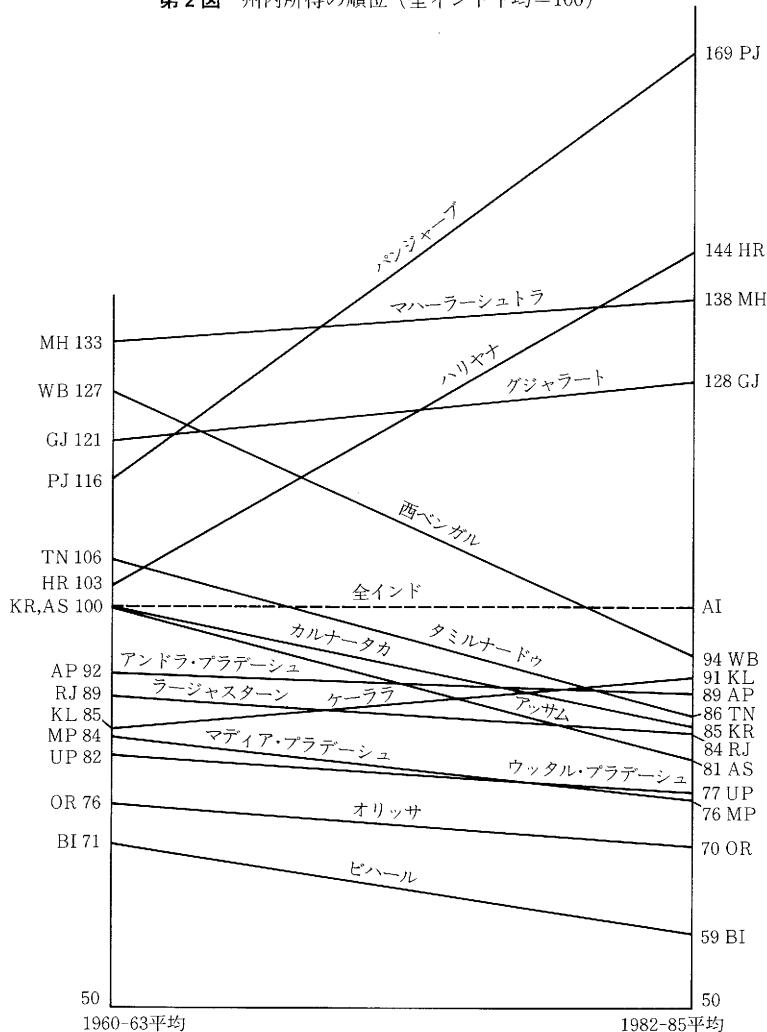
はたして最高最低の格差が3対1で収まるかどうか疑わしい。

第2に、この間にパンジャーブ、ハリヤナの2州の上昇が著しい。格差の拡大の主たる要因が特にパンジャーブ州のSDPの上昇にあることは明らかである。1960年代には6州が平均以下であったのに、80年代には4州のみが全インド平均を上まわるにすぎない。こうした変化はこの間のSDPの動きのかなりの部分がじつは農業生産性によって規定されていることを示している。そして比較的工業先進州であるマハーラーシュトラとグジャラートがひきつづき工業上の地位を保ちながら上位に位置している。

第3に、最下位州のグループには1960年代にひきつづきビハール、マディア・プラデーシュ、ウッタル・プラデーシュ、ラージャスターおよび東部のオリッサ、アッサムの諸州が含まれる。その中間に、かつては第2の位置にいた西ベンガル、そして南部のタミルナードゥ、カルナータカ、ケーララ、アンドラ・プラデーシュという一群の州が位置する。

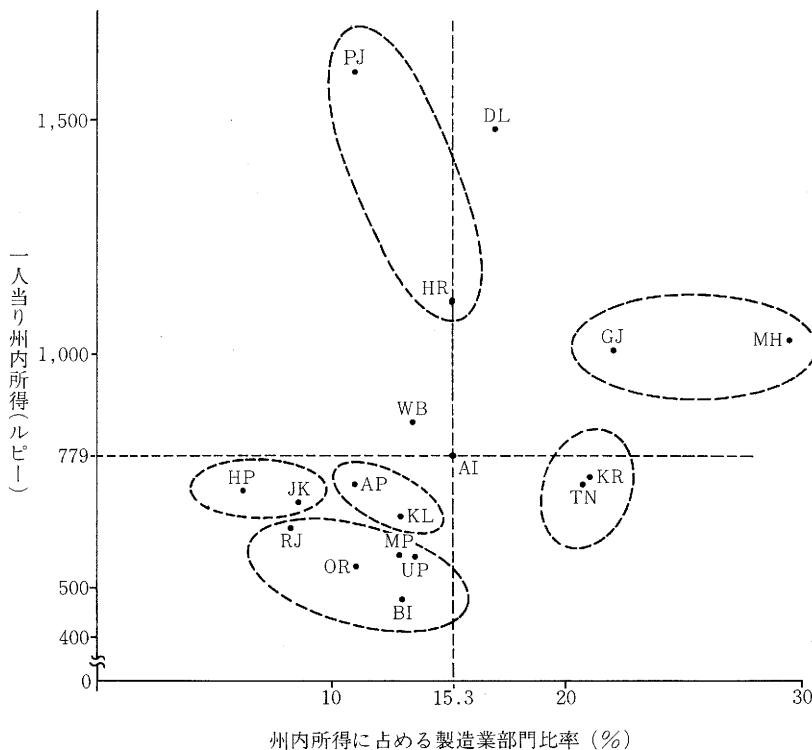
これが総括的な指標であるSDPからみたインドの州間格差である。地域所得形成における農業の役割の大きいことは明らかである。州別の産業構造の観点からして、地域所得と第2次産業比率の相関というような一般的な関係がインドでは完全には成立しない。たとえば、第3図を参照されたい。縦軸に1人当たりSDP、横軸にSDPに占める製造業部門の付加価値比率をとる。パンジャーブ、ハリヤナという2州がとびはなれた位置にある。そしてこの部分を除いてさきの第2図の群分けを適用すれば、ほぼ製造業部門比率と所得順位とがおおまかに対応する図となる。すなわち(1)マハーラーシュトラ、グジャラート、(2)南インド諸州特にタミルナードゥ、カルナータカそれに西ベンガル、(3)中部インドと東インドつまりオリッサ、(4)そしてさきの第2図には示していないがジャンムー・カシミールとヒマーチャル・プラデーシュという丘陵州という群分けが可能である。

第2図 州内所得の順位（全インド平均=100）



(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, *Basic Statistics Relating to the Indian Economy Vol.2: States*, ボンベイ, 1986年, 14.2ページ。

第3図 州内所得と製造業比率



(注) 州の略号は第2図参照。ただしDLはデリー。

(出所) Basu, Sreelekha, "West Bengal's Economic Growth in All-India Perspective," *Economic and Political Weekly*, 1987年6月25日, 1253~1254ページのデータより作成。

## 2. 製造業部門と地域所得の形成

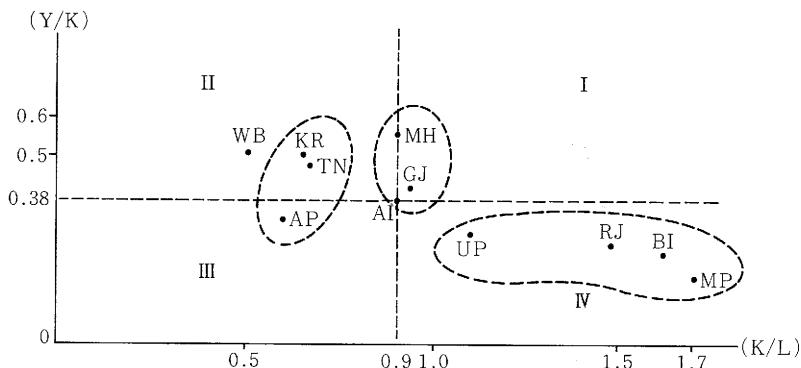
この群分け自体もある程度農業生産性の格差を反映していないことはないが、製造業比率の差をより強く反映しているよう。そしてさらに重要なことは、これらの群は単に製造業比率の差だけでなく製造業の生産性（被雇用者1人

当り付加価値) の構造差をも反映しているということである。第4図がその点を明示している。この図はインドの年次工業調査 (*Annual Survey of Industries*, 略称 ASI) から作成したものであり、調査対象は公共部門と民間部門双方を含むので、これまでの議論の総括としても有効である。図では縦軸が付加価値(Y)／総固定資本(K), 横軸が総固定資本(K)／被雇用者数(L) (この場合は単位10万ルピー) である。つまり被雇用者数(L)<sup>(10)</sup> 1人当たりの付加価値額を次のように2要素に分解している。

$$Y/L = (Y/K) \cdot (K/L)$$

ASIの主要10州に関する簡便な結果を利用してこの図が作成されている。全インド平均を軸にみたてるならば、第1象限にはマハーラーシュトラ、グジャラート、第2、第3象限には南インドと西ベンガル、そして第4象限に中部インド諸州がきれいに分布する。つまりマハーラーシュトラ、グジャラートは全インド平均からみて労働装備率(1人当たり固定資本額)でほぼ平均だが、資本の生産性は優れている。西ベンガル、南インドは全インド的には労働装備率は低いが(特に西ベンガル)、資本生産性では平均以上である。これらの

第4図 工業における付加価値形成の要因分析



(注) 州の略号は第2図参照。

(出所) Government of India, Ministry of Planning, Department of Statistics, Central Statistical Organization, *Annual Survey of Industries 1986-87 Summary Results for Factory Sector*, ニューデリー, 1990年, 37ページより作成。

群では投資の絶対量の上昇が地域所得の向上にとって意味をもつ。そして中部インドの諸州では全インド平均を大きく上まわる労働装備率を備えながら、資本の生産性が低いことと地域所得の低位とが関連している。いうまでもなく本章の第1節で検証した公共投資の地域分布をみれば、これら諸州が連邦政府下の公営企業投資の集中した地域であることがわかる。一般的には、公営企業の生産性向上がこの地域の所得向上に結びつくと理解できる。

さきに第2、3節で検討してきた公共および民間の投資における地域性は、この第4図が示すように、地域所得形成の地域的な構造の違いとも密接な関係をもっているのである。

### 結び

「はじめに」において述べたように、本章はインド経済の地域構造に工業投資の側面から接近したものであり、農業面での分析が欠けている。また財政金融の面からの分析も多くを別稿にゆずっている。その意味では地域構造の全体像にはほど遠いものになっている。しかし、本稿で整理したいいくつかの知見は今後さらに深めることによって、経済のみならず、政治現象の理解にも役立つものを含んでいる。

一例をあげよう。第8表は、デリー周辺部でのライセンス発行の集中を実証したが、政治面からみると、ウッタル・プラデーシュ州のメーラト地区、ハリヤナのグルガオンからヒッサール、さらにラージャスターのアルワール、ジャイプルのそれぞれの地域はいわゆる「ジャート」カースト農民の利益を代表するとされる政治家たちの地盤である。しかしそうした農民代表の政治家の地元は今日のインドのなかで、もっとも活発な工業投資の進んでいる地域である。いったいこれらの政治家の「農民」的利益とは、こうした工業発展とどのような関連をもつのか。第8表は政治分析にたいしてこのような新たな問いを投げかけるものとなっている。またSDPの比較からみれば、

最下位にある、中部インドの地域所得にたいして、デリー中心の発展はどの程度インパクトを与えるものになるのかという点も、インド経済全体の水準を考えるうえで、踏まえねばならない問題である。また第4図が示すような製造業部門における地域的特徴は、すでに指摘したように、今後のインドの「地域政策」に重要な示唆を与えるものである。

このようないくつかの結論をとりあげてみても、工業投資の地域特性の分析がインド経済の地域構造の分析にきわめて有効な視点であることが理解されるのである。

#### [注]

- (1) 独立後の経済計画における地域開発の意味内容については、やや古いが以下の論文が簡潔にまとめている。Nath, V., "Regional Development in Indian Planning," *Economic and Political Weekly*, Annual Number, 1970年1月, 247~260ページ。
- (2) 日本のインド研究者の間でも、インドの「地域政策」のとらえかたに考え方の差があることは、中山修一ほか「インドにおける地域政策 その課題と展望」(『経済地理学年報』第25巻第3号 1979年 1~16ページ)ならびに古賀正則「インドにおける地域政策の展開」(『季刊経済学研究』第5巻第3号 1982年冬 1~52ページ)参照。
- (3) この点については未公刊であるが、筆者は "Borderland of Policy and Research in India's Regional Development" のなかでやや詳しく論じている。以下本節での議論はこの論文の要約である。煩雑なのでこの節で言及する研究については出典をいちいち記さない。
- (4) Johnson, B. L. C., *India; Resources and Development*, ロンドン, Heinemann Educational Books, 1983年, 170ページ。
- (5) 本章では "industrial licence" を産業ライセンスではなく工業ライセンスと訳す。工業のほうが厳密ではないが、実質的な内容を理解するのに便利であるからにすぎない。1980年代半ばまでの制度については下山瑛二・佐藤宏『インドにおける産業統制と産業許可制度』アジア経済研究所 1986年参照。
- (6) 佐藤宏「インドにおける中央・州財政関係—財政移転の分析1972~84」(『アジア経済』 第29巻第5, 6号 1988年5月, 6月) 同じく「インドの電力部門における中央・州財政関係」(『アジア経済』第32巻第3号 1991年3月)。

- (7) たとえば、ケース・スタディとして Kundu, A. ; G. K. Misra ; R. Meher, *Location of Public Enterprises and Regional Development*, ニューデリー, Concept Publishing, 1986年。
- (8) 絵所秀紀「指定商業銀行統計からみた州レヴェルでのインド金融の動向」(『アジア経済』第28巻第1号 1987年1月) 77~97ページ。
- (9) 1970年代に入ってからのライセンス制度についての調査は、いわゆるダット委員会(Industrial Licensing Policy Inquiry Committee)による調査結果(*Report of the Industrial Licensing Policy Inquiry Committee*, 5 Vols.)が広く利用されている。
- (10) これらについては、下山・佐藤前掲書 第4章, 第5章参照。
- (11) *Report of the Industrial Licensing Policy Inquiry Committee*, Vol. 1, Main Report, 109ページ。
- (12) Government of India, Planning Commission, *Industrial Planning and Licensing Policy, Final Report* (by R. K. Hazari), Vol. 1 Text, デリー, 1967年, 45ページ。
- (13) 下山・佐藤前掲書 201ページ参照。
- (14) Rele, L. P., *Handbook of Industrial Licences and Letters of Intent 1985*, ボンベイ, Informatics, 1985年。
- (15) Centre for Monitoring Indian Economy, *Key Financial Data on Larger Business Units May 1988 Volume*, ボンベイ, 1988年。
- (16) この手続きは次の論文から示唆をうけたものである。Dholakia, R. H., "Regional Aspects of Industrialisation in India," *Economic and Political Weekly*, 1989年11月18日, 2563~2567ページ。

付表1 工業ライセンス発給の州別比率 (1959-66.6) (%)

		1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	合計
アンドラ・プラデーチュ	N	2.29	3.06	3.79	2.76	2.73	3.37	4.46	2.12	3.09
	I	2.64	4.89	6.79	9.13	5.62	3.94	3.06	7.73	5.40
アッサム	N	1.14	1.50	1.65	0.64	0.59	0.00	0.00	0.00	0.82
	I	0.47	1.76	5.66	2.20	0.23	0.00	0.00	0.00	1.27
ビハール	N	1.86	2.77	2.84	4.03	4.10	2.62	5.13	2.81	3.19
	I	5.94	3.44	2.11	4.57	6.39	9.42	17.10	1.97	7.52
デリー	N	5.73	5.83	2.36	2.54	0.39	2.06	1.12	4.23	2.10
	I	2.62	8.27	0.75	0.78	0.11	0.71	0.34	1.05	2.09
ジャンムー・カシュミール	N	0.00	0.00	0.00	0.00	0.58	1.87	0.00	0.00	0.10
	I	0.00	0.00	0.00	0.00	0.34	0.07	0.00	0.00	0.05
グジャラート	N	5.01	5.83	10.88	8.70	7.22	8.24	8.03	9.15	7.46
	I	2.65	2.55	8.24	2.96	5.23	8.54	4.72	7.04	4.95
ケーララ	N	2.15	2.04	3.55	2.55	2.15	0.94	2.23	2.11	2.17
	I	2.09	1.54	2.97	2.57	4.87	2.22	0.81	1.25	2.26
マディア・プラデーチュ	N	1.60	8.20	2.66	4.05	4.90	1.30	3.35	1.41	3.94
	I	10.12	1.30	1.31	13.56	18.67	8.29	5.89	0.48	7.20
マドラス	N	7.74	8.18	7.11	8.70	7.42	8.43	9.60	9.15	8.18
	I	7.86	7.07	12.40	6.09	6.57	13.75	8.80	41.03	10.14
マハーラーシュトラ	N	35.37	31.39	32.46	31.42	31.05	32.77	26.79	33.10	31.90
	I	23.57	20.36	29.97	28.88	15.77	18.42	18.51	12.28	21.46
マイソール	N	5.01	2.63	2.84	3.82	3.71	3.56	3.57	4.23	3.66
	I	7.76	4.01	2.61	1.44	6.53	6.58	4.96	6.69	4.73
オリッサ	N	0.72	1.02	0.24	2.76	1.37	1.69	0.45	1.41	1.18
	I	1.00	0.75	0.07	4.83	1.80	3.75	1.45	1.43	2.49
パンジャーブ他	N	5.16	5.55	6.16	7.22	8.40	7.87	10.49	6.34	7.03
	I	2.45	4.16	5.04	2.09	6.71	5.47	5.24	2.07	4.36
ラージャスター	N	1.00	1.02	3.55	2.34	1.17	1.12	2.46	0.00	1.61
	I	0.33	0.74	2.51	1.52	1.10	1.27	14.06	0.00	3.25
ウッタル・プラデーチュ	N	3.87	6.42	4.27	4.25	3.91	5.81	8.48	5.63	5.27
	I	11.08	18.32	4.82	2.70	6.93	4.18	5.49	3.19	7.94
西ベンガル	N	21.35	20.88	15.40	14.01	19.53	17.79	13.17	18.31	17.97
	I	19.42	20.76	14.49	14.68	11.20	13.05	9.24	13.79	14.53
その他	N	0.00	0.15	0.24	0.21	0.78	0.56	0.67	0.00	0.33
	I	0.00	0.08	0.26	0.00	1.93	0.34	0.33	0.00	0.36

N:件数 I:投資額

(出所) Government of India, Planning Commission, *Industrial Planning and Licensing Policy, Final Report* (by R.K. Hazari), Vol.1 Text, デリー, 1967年, Table 8,

44ページ。

付表2 所有集團別ライセンス発給額 (1959-66.6) (上段:投資額100万ルピー、下段:比率%)

	合 計	マルマリ	グジャラーティ	バンジャービ	バースイ	ペニギリ	マラハイラティ	マラハイラシト	南 部	他の インド人	外 國支配	国際企業	民間合計	協同組合	政 府	公共合計	総 計
アントラ・プラデーシュ	477	284	90	68	34	43	153	323	20	133	1,625	16	302	318	1,943	1,943	
アンドラ・チヘン	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
アッサム	9	5	0	—	5	—	31	11	—	2	63	2	39	41	104	104	
アーラム	1.89	1.76	0.00	—	14.70	—	20.26	3.41	—	1.50	3.88	12.50	12.91	12.89	5.35	5.35	
ビハール	3.35	0.00	0.00	—	0.00	—	0.00	0.31	0.00	1	4	1	22	0	0	2	24
デリー	45	0	3	29	8	—	—	22	2	1	110	0	36	36	36	36	146
ジヤンムー・カシミール	9.43	0.00	3.33	42.65	23.59	—	—	6.81	10.00	0.75	6.77	0.00	11.92	11.32	7.51	7.51	
グジャラート	1	1	7	—	0	—	0	0	12	—	0	21	—	19	19	40	
ケーララ	0.21	0.35	7.77	—	0.00	—	0.00	3.72	—	0.00	1.26	—	6.29	5.97	2.06	2.06	
マディア・プラデーシュ	10.48	5	3	1.47	5.33	1.47	5.88	0.00	—	—	—	—	0	0	0	0	1

マドラス	18	30	2	0	-	0	78	20	4	15	167	1	29	30	197
マハーラーシュトラ	3.77	10.56	2.22	0.00	-	0.00	50.98	6.19	20.00	11.28	10.28	6.25	9.60	9.43	1.01
カルナータカ	62	153	18	33	0	23	23	68	2	37	417	8	10	18	455
オリッサ	12.99	53.87	20.00	48.52	0.00	53.49	15.03	21.05	19.00	27.82	25.66	50.00	3.31	5.66	22.38
パンジャーブ他	5	1	0	0	0	11	26	15	0	4	62	-	29	29	91
ラージャスター	1.04	0.35	0.00	0.00	0.00	25.58	16.99	4.64	0.00	3.01	3.81	-	9.60	9.12	4.68
ウッタル・プラデーシュ	6	0	0	1	5	0	0	11	1	1	25	1	23	24	49
西ベンガル	1.26	0.00	0.00	1.47	14.70	0.00	0.00	3.41	5.00	0.75	1.53	6.25	7.61	7.55	2.52
その他	8	4	45	-	-	2	0	15	0	1	75	0	9	9	84
	1.68	1.41	50.00	-	-	4.65	0.00	4.64	0.00	0.75	4.62	0.00	2.98	2.83	4.32
	23	0	0	-	-	-	-	39	0	-	62	0	1	1	63
	4.82	0.00	0.00	-	-	-	-	12.07	0.00	-	3.81	0.00	0.33	0.32	3.24
	88	15	2	1	-	0	35	0	1	142	0	7	7	149	
	18.45	5.28	2.22	1.47	-	0.00	10.83	0.00	0.75	8.74	0.00	2.32	2.20	7.66	
	132	1	9	1	14	0	0	44	8	66	275	1	14	15	230
	27.67	0.35	10.00	1.47	41.18	0.00	0.00	13.62	40.00	49.62	16.92	6.25	4.64	4.72	14.92
	0	0	0	-	-	4	1	1	-	6	-	0	0	0	6
	0.00	0.00	-	-	-	9.30	0.65	0.31	-	0.37	-	0.00	0.00	0.00	0.31

(注) - : 微少を意味する。

(出所) Government of India, Planning Commission, Industrial Planning and Licensing Policy, Final Report (by R.K. Hazari), Vol.1 Text, デリー, 1967年, 48ページ。ただし民間合計のヴァッタル・プラデーシュの比率を補った。